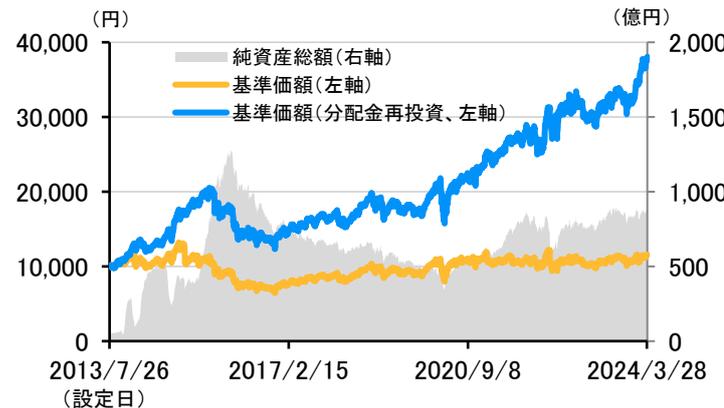


JPMグローバル医療関連株式ファンド

追加型投信／海外／株式

設定来の基準価額(税引前分配金再投資)等の推移



・基準価額は信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。

ファンド概況

基準価額	11,616円
純資産総額	884.7億円

騰落率(%)

1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
2.0	15.0	15.9	27.6	55.2	280.6

騰落率は、分配金再投資基準価額にて計算しています。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

ファンドの組入状況

投資証券名	組入比率
JPモルガン・ファンズー グローバル・ヘルスケア・ファンド	99.91%
GIMジャパン・マネープール・ファンドF (適格機関投資家専用)	0.00%
合計	99.91%

投資先ファンドの組入比率はファンドの純資産総額を100%として計算しており、投資先ファンドの組入比率との差は現金等です。

分配金実績(1万口あたり、税引前)

設定来 合計	第32期 2021年7月	第33期 2021年10月	第34期 2022年1月	第35期 2022年4月	第36期 2022年7月
13,200円	800円	0円	0円	1,300円	100円
第37期 2022年10月	第38期 2023年1月	第39期 2023年4月	第40期 2023年7月	第41期 2023年10月	第42期 2024年1月
100円	0円	100円	0円	200円	900円

分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

JPMグローバル医療関連株式ファンド

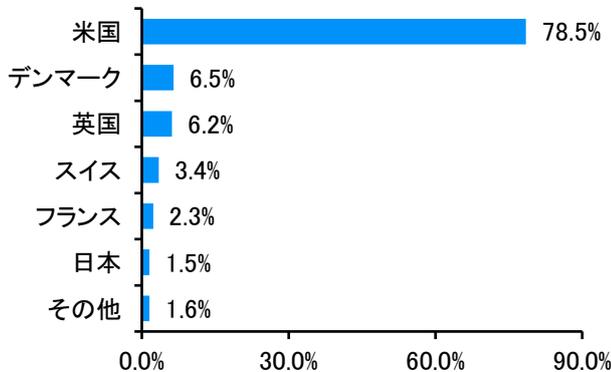
JPモルガン・ファンズ・グローバル・ヘルスケア・ファンドの運用状況

当ページは、JPモルガン・ファンズ・グローバル・ヘルスケア・ファンド(外国投資証券)の現地月末最終営業日基準の数値を使用しています。

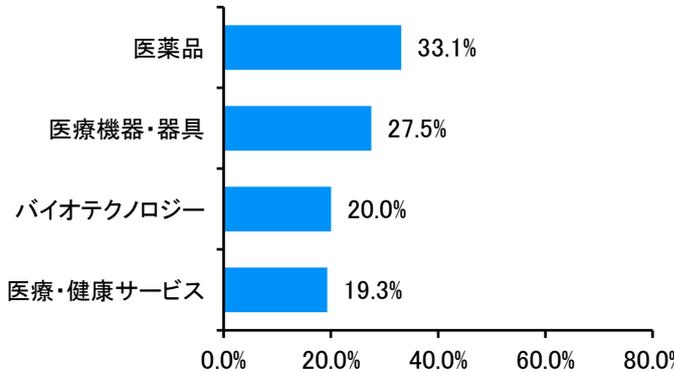
銘柄数 62

有価証券組入比率 98.9%

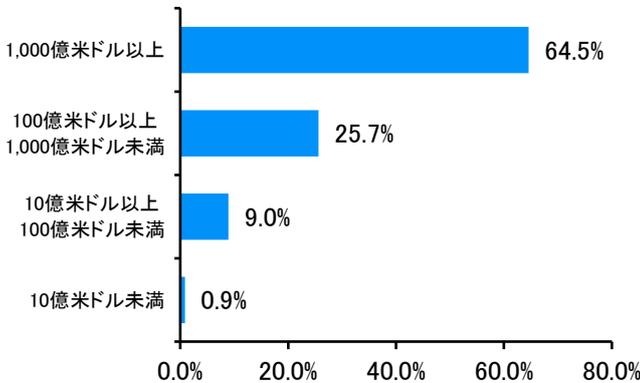
国別構成比率



業種別構成比率



時価総額別構成比率



・比率はいずれも組入有価証券(キャッシュ代替として短期運用を目的とするものを除く)を100%として計算しています。比率は四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。
・国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。
・業種別については、当社および当社グループの判断に基づき分類しており、ETF(上場投資信託)を除いた組入有価証券を100%として計算しています。
・時価総額別構成比率については、当社および当社グループのデータに基づき分類しています。

組入上位10銘柄

(2024年2月末現在)

	銘柄	国	業種	比率
1	イーライリリー	米国	医薬品	9.1%
2	ユナイテッドヘルス・グループ	米国	医療・健康サービス	7.8%
3	ノボ・ノルディスク	デンマーク	医薬品	5.8%
4	アッヴィ	米国	バイオテクノロジー	4.8%
5	リジェネロン・ファーマシューティカルズ	米国	バイオテクノロジー	4.6%
6	アストラゼネカ	英国	医薬品	4.3%
7	ダナハー	米国	医療機器・器具	3.7%
8	ジョンソン・エンド・ジョンソン	米国	医薬品	3.0%
9	センティーン	米国	医療・健康サービス	2.9%
10	ストライカー	米国	医療機器・器具	2.6%

・組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
・国別については、MSCI分類に基づき分類しておりますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。
・業種別については、当社および当社グループの判断に基づき分類しています。
・比率は対純資産で計算しています。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

JPMグローバル医療関連株式ファンド

組入上位10銘柄のご紹介

(2024年2月末現在)

銘柄	国	業種
1 イーライリリー	米国	医薬品
糖尿病治療のための世界初のインスリン製剤の実用化に成功するなど、糖尿病治療薬に強みを有する医薬品大手。動物用医薬品部門をスピノフシ、抗がん剤や中枢神経系疾患(統合失調症、うつ病、注意欠陥/多動性障害)向け治療薬などの開発に注力。アルツハイマー型認知症治療薬や新型コロナ治療薬の開発が注目されている。		
2 ユナイテッドヘルス・グループ	米国	医療・健康サービス
管理医療会社。米国および海外で事業を展開する。雇用主に対し、従業員厚生給付プログラムを計画、管理するための商品やリソースを提供する。米国の高齢者層を対象とした専門介護分野では、プロバイダーや費用の支払業者に向けたヘルスケア情報の提供、調査も手掛ける。		
3 ノボ・ノルディスク	デンマーク	医薬品
デンマークの製薬大手で糖尿病治療薬では世界トップクラス。長期目標として10%の利益成長を掲げる。「トレスィバ」(より長い時間効くインスリン注射)の米国発売に加え、今後数年間で「トレスィバ」とGLP-1受容体作動薬(インスリンの分泌を促すホルモンであるGLP-1を補う薬)「ビクトーザ」(1日1回投与の注射剤)との併用剤や、週1回投与の注射剤であるGLP-1受容体作動薬「セマグルチド」、さらには「セマグルチド」の経口薬、FIASP(超速効型インスリン)などの新薬が上市されると期待される。実質無借金企業であり、増配や自社株買いなど株主還元強化も期待される。		
4 アッヴィ	米国	バイオテクノロジー
2013年にアボット・ラボラトリーズから分社独立する形で設立された米国のバイオ医薬品企業で、新薬の研究開発と販売を手掛ける。現在の主力薬である関節リウマチ薬ヒュミラが2023年に特許切れとなるが、企業買収も含めて新薬パイプラインの拡充を進めている。		
5 リジェネロン・ファーマシューティカルズ	米国	バイオテクノロジー
リジェネロン・ファーマシューティカルズは、がん、眼病、炎症に対する治療薬を始めとして幅広い医薬品の開発、製造、販売を行う米国のバイオ医薬品メーカーで、既存製品とパイプライン製品による利益成長が見込まれる。		
6 アストラゼネカ	英国	医薬品
英国のケンブリッジに本社を置き、英国のゼネカ、スウェーデンのアストラが合併し1999年に誕生したバイオファーマ企業。がん領域、心血管・代謝性疾患、呼吸器疾患にフォーカスした新薬開発を手掛ける。化学療法後の非小細胞肺癌患者を対象としたがん免疫療法薬「デュルバルマブ」に加えて、遺伝性乳がん・卵巣がん治療薬として期待される「オラパリブ」、肺癌治療薬の「タグリソ」が業績を牽引すると見込まれる。		
7 ダナハー	米国	医療機器・器具
医療診断機器やバイオテクノロジー、ライフサイエンスなどの分野で各種機器、消耗品、サービスを提供する米国企業。買収を通じて規模の拡大を図り、ダナハー・ビジネス・システムと呼ばれる事業モデルで買収企業の収益改善を実現していることで知られる。		
8 ジョンソン・エンド・ジョンソン	米国	医薬品
消費者向け製品、医療機器、医薬品の分野で世界各国に数多くの製品を提供するトータルヘルスケアカンパニー。バンドエイド(救急絆創膏)、リーチ(歯ブラシ/デンタルフロス)、リステリン(洗口液)、ニコレット(禁煙補助剤)、アキュビュー(使い捨てコンタクトレンズ)などの製品を有する。		
9 センティーン	米国	医療・健康サービス
米国のヘルスケアサービス企業で、メディケイド(低所得者向け医療保険制度)や長期介護などの政府の補助金プログラムを通じた個人への医療保険の提供と、州の医療制度や医療機関などに対する医療製品・サービスの提供を行っている。		
10 ストライカー	米国	医療機器・器具
ストライカーは米国の医療機器の製造販売を行う企業で、企業買収を通じて事業範囲を拡大し、現在は医療・手術用機器、ニューロテクノロジー、整形外科、脊柱関連分野など幅広い領域でグローバルに事業を展開する。		

出所: ブルームバーグ、各社ホームページ等のデータを基にJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成

※企業動向等により前回の銘柄紹介の内容と一部異なる場合がございます。

※上記は個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。

※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。

※業種別については、当社および当社グループの判断に基づき分類しており、ETF(上場投資信託)を除いた組入保有価証券を100%として計算しています。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

JPMグローバル医療関連株式ファンド

市場概況

当月の世界株式市場は前月末比で上昇しました。底堅い経済指標とインフレ率の鎮静化を背景としたソフトランディング期待が支えとなりました。

このような状況下、世界の医療関連株式市場の動向を表すMSCIワールド・ヘルスケア・インデックス(配当なし、現地通貨ベース)は2.31%の上昇となり、世界株式市場のパフォーマンスを下回りました。

運用状況

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は前月末比で上昇しました。保有株式の価格が上昇したことなどが基準価額を押し上げました。セクター別では全てのセクターがプラス寄与となりました。

個別銘柄要因

当月は、ヘルスケア大手が同社の買収へ向けて動いているとの報道を受けて、米国の医療機器メーカーなどが、プラスに寄与しました。一方、財務状況が懸念されるバイオテクノロジー企業などが、マイナスに寄与しました。

市場見通しと今後の運用方針

今年のグローバル株式(除く米国)は、ドル安、ガバナンス(企業統治)の改善などの追い風を受ける可能性が高いと考えます。米国においては、企業収益の改善に対する期待の高まりがみられます。また、企業改革への期待や、バランスシート運営と株主還元における保守的な姿勢からの変化で、日本株への関心が蘇り、国際分散投資の重要性を後押ししていると考えます。どの地域においても、クオリティがより高い銘柄にフォーカスすることが必要という見方に変更はありません。具体的には、強靱なバランスシート、実績のある経営陣、そしてマージン(利益率)を維持できる能力を備えた銘柄と言えます。

医療関連セクターについては、科学や技術が急速な進歩を遂げる中、高齢化する社会や世界的な需要の高まりなどを背景に、引き続き投資妙味が高いとみています。未解決の医療ニーズ分野における技術革新の進捗は著しく、長期的には科学や技術の進歩とともに成功率が高まると考えています。規制環境も本物の技術革新に対しては追い風であり、地域によっては予算等の制約があるものの、顕著な医療成果を生む画期的な治療法には正当な対価を支払う環境が世界的に整っているとみています。

当ファンドにおいては、主に4つのヘルスケアセクターに投資する中で、業種・業態や国・地域、時価総額規模等における分散にも配慮しながら、組み入れる銘柄と組入比率を決定します。また、銘柄選択を最も重要な超過収益の源泉と位置づけていることから、今後も厳選した銘柄への投資を行う方針です。

- このページのMSCIの各指数は現地通貨ベースのPrice Index(価格指数)を使用しています。
- 上記運用状況および運用方針については、実質的な運用を行うJPモルガン・ファンズ・グローバル・ヘルスケア・ファンド(外国投資証券)に係る説明を含みます。
- 上記は、作成時点のJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。

ファンドの特色

1 世界の医療関連企業の株式に主として投資します。

- ファンド・オブ・ファンズ方式により、世界の医療関連企業の株式に投資する「グローバル・ヘルスケア・ファンド」の組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資する「マネープール・ファンド」にも投資します。
- 「医療関連企業の株式」とは、グローバル・ヘルスケア・ファンドの運用担当者がそれに該当すると判断する企業の株式をいいます。

2 ファンドは、年4回(1月、4月、7月、10月の各25日*1)の決算時に分配します。

- ただし、必ず分配を行うものではありません。

*1 25日が休業日の場合は翌営業日となります。

3 為替ヘッジは行いません。

- 為替ヘッジを行わないため、当該通貨と円との為替変動による影響を受けます。

4 J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

・資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

・本資料では、投資先ファンドである「JPモルガン・ファンズーグローバル・ヘルスケア・ファンド JPMグローバル・ヘルスケア(Xクラス)(円建て)」および「GIM ジャパン・マネープール・ファンドF(適格機関投資家専用)」を「グローバル・ヘルスケア・ファンド」および「マネープール・ファンド」といい、またマネープール・ファンドのマザーファンドである「GIMマネープール・マザーファンド(適格機関投資家専用)」を「マネープール・マザーファンド」といいます。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて主に国内外の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
為替変動リスク	ファンドは、為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。
カントリーリスク	新興国に投資した場合は、以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。 ・先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、株式や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。 ・株式・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、株式・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。 ・先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。 ・税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。 「新興国」とは、国内経済が成長過程にあると判断される国をいいます。

その他の留意点

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

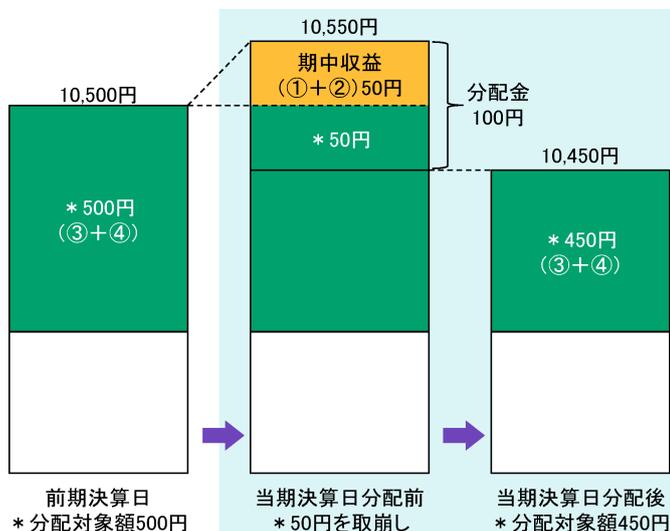


- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

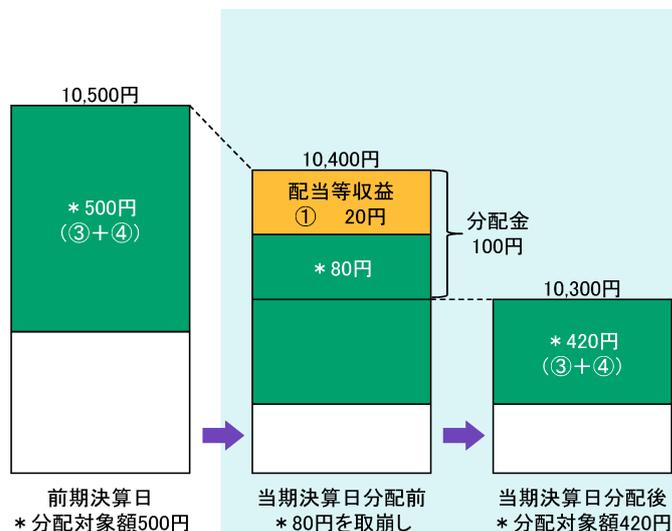
*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。*3 評価益を含みます。

決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

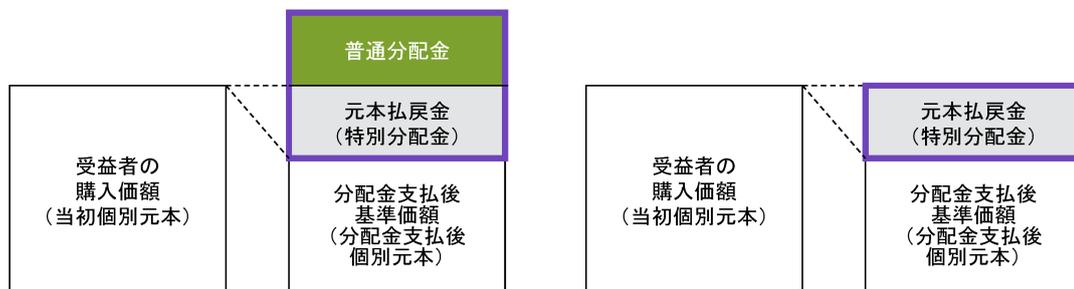
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分是非課税扱いとなります。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

JPMグローバル医療関連株式ファンド

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して7営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。ただし、販売会社によっては受付時間が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2013年7月26日から2044年7月25日(休業日の場合は翌営業日)までです。(設定日は2013年7月26日です。)
決算日	1月、4月、7月、10月の各25日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	毎年4回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。 「公募株式投資信託」は税法上、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。このファンドは、2024年1月1日以降、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。また、配当控除および益金不算入制度は適用されません。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 上記は2023年8月末現在のもので、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は 3.85%(税抜3.50%) を上限とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	ファンドの純資産総額に対して年率1.353%(税抜1.23%)がかかり、日々の基準価額に反映されます。信託財産に日々費用計上し、決算日および償還日の翌営業日に、信託財産中から支払います。
	投資先 ファンド	投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。 グローバル・ヘルスケア・ファンド:年率0.50%(注)消費税等はかかりません。ファンドの信託財産から費用として支払われます。 マネーボール・ファンド:年率0.1045%(税抜0.095%)
	実質的な負担 (概算)	純資産総額に対して 年率1.85%程度(税抜1.73%程度) がかかります。 グローバル・ヘルスケア・ファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のもので、投資先ファンドの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります。
その他の費用・ 手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用*」「グローバル・ヘルスケア・ファンドの運用管理費用*」「ファンドの目論見書の印刷に要する実費相当額*」「グローバル・ヘルスケア・ファンドの事務管理費用(同ファンドの純資産総額に対して上限年率0.15%)」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.022%(税抜0.02%)、上限年間330万円(税抜300万円))」 *運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。	

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ファンドの関係法人

委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(ファンドの運用の指図) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
販売会社	委託会社(am.jpmorgan.com/jp)までお問い合わせください。(ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書(交付目論見書)の入手先)

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

JPMグローバル医療関連株式ファンド

取扱販売会社について

- 投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。
- 登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
- 株式会社を除いた正式名称を昇順に表示しています。
- 下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
- 下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2024年4月1日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	その他
株式会社 愛知銀行	東海財務局長(登金)第12号	○				
株式会社 あおぞら銀行	関東財務局長(登金)第8号	○			○	
株式会社 イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○				
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○			○	
株式会社 SMBC信託銀行	関東財務局長(登金)第653号	○	○	○		※1
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○	
株式会社 SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社 SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社 大垣共立銀行	東海財務局長(登金)第3号	○			○	
OKB証券株式会社	東海財務局長(金商)第191号	○				
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	※2
株式会社 沖縄銀行	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○				
Jトラストグローバル証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○				
株式会社 十六銀行	東海財務局長(登金)第7号	○			○	
株式会社 但馬銀行	近畿財務局長(登金)第14号	○				
株式会社 千葉銀行	関東財務局長(登金)第39号	○			○	
中銀証券株式会社	中国財務局長(金商)第6号	○				
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○	
株式会社 東京スター銀行	関東財務局長(登金)第579号	○			○	
東洋証券株式会社	関東財務局長(金商)第121号	○	○			
株式会社 西日本シティ銀行	福岡財務支局長(登金)第6号	○			○	
西日本シティTT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○				
浜銀TT証券株式会社	関東財務局長(金商)第1977号	○				
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○				
株式会社 広島銀行	中国財務局長(登金)第5号	○			○	
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○		○		
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○			○	

JPMグローバル医療関連株式ファンド

取扱販売会社について

- 投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。
- 登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
- 株式会社を除いた正式名称を昇順に表示しています。
- 下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
- 下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2024年4月1日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	その他
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
株式会社 ゆうちょ銀行	関東財務局長(登金)第611号	○				
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	

※1 株式会社SMBC信託銀行は上記の他に一般社団法人投資信託協会にも加入しています。

※2 岡三証券株式会社は上記の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しています。

本資料で使用している指数について

- MSCI各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。